



地方公共団体からのスーパーシティの提案 及びヒアリング



内閣府地方創生推進事務局

令和3年8月6日

①これまでのスケジュール

令和2年

- 9月1日 改正国家戦略特区法 施行
- 10月30日 国家戦略特区基本方針 改正（閣議決定）
- 12月21日 国家戦略特区諮問会議（専門調査会の設置等）
- 12月25日 スーパーシティ公募開始

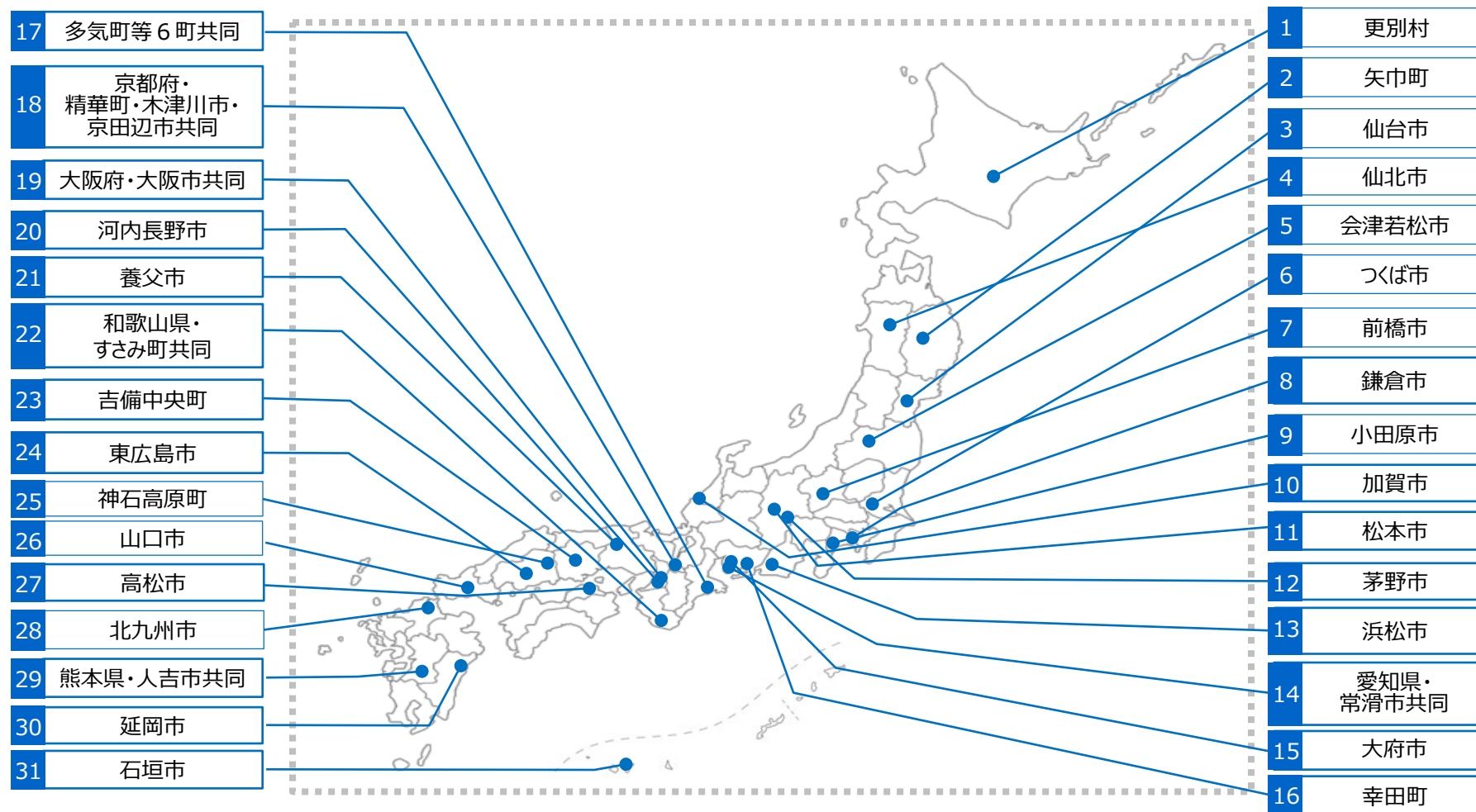
令和3年

- 4月16日 公募締め切り（31の地方公共団体から提案）
- 5月 地方公共団体からのヒアリング

②スーパーシティの提案団体

3 1 の地方公共団体からスーパーシティの提案

※複数団体による提案の場合は、1団体とカウント。



③ 提案内容の例（先端的サービスの分野別）

① 移動・物流

- 自動運転車・自動運転バス
- 自動配送ロボット
- 自動パーキング
- 次世代モビリティ（電動キックボード等）
- ドローン配送
- 空飛ぶクルマの実現
- 移動サービスの一元的提供（MaaS）
- 住民等による地域公共交通サービス
- ロードプライシングによる渋滞緩和
- （路上乗り捨て型の）カーシェアリング

② 医療・介護

- 遠隔医療
- 遠隔服薬指導
- ウェアラブル端末による常時健康管理
- IoT機器を活用した患者の遠隔見守り
- PHR（個人医療情報）による医療最適化
- AI活用等による医療サービス
- 医薬品のドローン配送
- 病院・タクシー等の予約・決済システムの連携
- ポイントによる医療費支払い
- 移動する「診療所」

③ デジタル・ガバメント

- マイナンバー等活用
- インターネット投票の実施
- 仮想住民制度（e-Residency）
- 住民手続の完全オンライン化
- 地域情報通信網による通信費の低廉化

⑥ 教育・研究開発

- 遠隔授業
- デジタル人材の育成
- オンラインによるグローバル教育
- AI・データ等による教育の個別最適化
- 大学等の研究成果の社会実装
- 大学キャンパスの実証フィールドとしての活用

④ エネルギー・環境

- 太陽光・小水力発電等によるゼロカーボン推進
- 地域マイクログリッドの構築・仮想発電所
- FCV等の水素エネルギーの利活用
- EVカーシェアリング
- 可搬式「廃棄物処理施設」
- ICTによる効率的なごみ収集

⑤ 防災

- 位置情報等による個別最適な避難誘導
- 精緻な災害予測・避難シミュレーション
- インフラ点検ロボット
- ドローンによる被災状況把握
- LPWAによる水位情報等のモニタリング
- 避難所・支援物資輸送の効率化

⑦ 支払い・その他

- 顔認証によるキャッシュレス決済
- デジタル地域通貨・ボランティアポイント
- 購買データの地域での活用
- スマート農業
- 5Gによる新サービス提供

【参考】地方公共団体の提案概要、先端的サービス、主な規制改革の一覧表

No	地方公共団体名	提案の概要 (地方公共団体から提出があったもの)	先端的サービスの分野										主な規制改革の提案(一部抜粋)	
			行政 手続	移動	物流	観光	医療・介 護	教育	防災	エネル ギー・環 境	支払い	その他		
1	更別村	更別村「SUPER VILLAGE」は、100歳になってもワクワク働けてしまう奇跡の農村を目指し、自動移動、IoTヘルスケア、世界No.1生体認証の実装で、じいちゃんばあちゃんQOL世界一を実現する	○	○	○		○					○	○	①村民ボランティアによる移動サービス提供に係る自家用有償運送等の特例(道路運送法等)【1】 ②心肺突然死等の予防のため、ウェアラブル端末について医療機器として使用を認める(薬機法)【11】 ③ソーシャルベンチャー(村、企業、村民の共同設立会社)による有価証券を原資としたデジタル通貨の発行(金商法等)【19】
2	矢巾町	この構想の推進により、ヘルスケア・医療分野を中心として、病気にならず人生100年時代を健康に暮らすフューチャー・デザインタウンを目指す	○	○	○		○					○	○	①人的負担が大きい(一包化)調剤業務について、小規模な調剤薬局が比較的大規模な調剤薬局に業務委託できるようにする(医療法、薬機法)【3】 ②穿刺血(自己採血)の検査薬について、(OTC検査薬として)ドラッグストアでの販売を可能とする(厚労省ガイドライン)【18】 ③保険薬局における調剤報酬をポイント等で支払い可能とする(保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則)【15】
3	仙台市	仙台市×東北大学スーパーシティ構想は、市民×大学×ビジネス(C-U-B)の協働により未来都市ショーケースを実現する。多様な人材の活躍機会を創出し、社会の持続的なトランスフォーメーションを駆動する			○	○		○	○			○	○	①移動車両内での廃棄物処理とエネルギー生成を認める(廃掃法)【1】 ②一人で複数のロボットやドローンを遠隔監視できるよう、遠隔監視のルールを見直す(道路交通法・電波法)【6】 ③(大学発ベンチャーだけでなく、)国立大学法人による自治体、民間企業等との共同出資による事業実施を可能とする(国立大学法人法)【11】
4	仙北市	市民一人ひとりに寄り添う健康サポートサービス、高収益農業モデルで稼げる農業、労働力シェアリングを組み込んだ農業×健康ツーリズム、移動と配達を統合したプラットフォームなど、誰もが幸せな未来の田舎モデル	○	○	○	○	○						○	①ボランティアツーリズムについて、日雇い派遣禁止の例外とする等(労働者派遣法等)【既存特例4、5関係】 ②オンライン服薬指導について、薬剤師が薬局以外の場所でも行えるよう、指導場所の要件を緩和する(厚労省通知)【2】 ③相乗りタクシーを認める(道路運送法)【4】
5	会津若松市	震災後10年間にわたり市民主導で地域DX実現に向けて推進してきたスマートシティの取組を発展させ、オプトインによる共助型分散社会の実現により、地域経済基盤の強化と市民のウェルビーイング向上を目指す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①IoT機器やAIによる常時健康監視のため、AI機器による診断行為の明確化と保険適用を拡大(医師法、薬機法)【11、12、14】 ②医療広告規制の基準の明確化、最適な医師のレコメンドの実施等(医療法)【12】 ③オンライン診療、服薬指導等の推進、薬剤師の業務拡大(薬機法、薬剤師法、医師法)【16、17、18】

No	地方公共団体名	提案の概要 (地方公共団体から提出があったもの)	先端的サービスの分野										主な規制改革の提案(一部抜粋)	
			行政 手続	移動	物流	観光	医療・介 護	教育	防災	エネル ギー・環 境	支払い	その他		
6	つくば市	住民のつながりを力にして、大胆な規制改革とともに先端的な技術とサービスを社会実装することで、科学的根拠をもって人々に新たな選択肢を示し、多様な幸せをもたらす大学・国研連携型スーパーシティを実現する	○	○	○		○		○	○			インフラ	①公職選挙でのインターネット投票の実施(公職選挙法)【1】 ②搭乗型・荷物搬送ロボットの公道自動走行(道路交通法)、人とロボットが共存し歩ける空間の創出のための特例(道路法(道路構造令))等【11、14】 ③イノベーション研究開発促進のための国有財産の活用(国有財産法)、物品等の調達手続きの緩和(WTO政府調達協定)【27、28】
7	前橋市	「誰一人取り残さない」「パーソナライズ」された学習、オンライン選挙、先進医療等の人を中心としたサービスとセキュリティを担保する「まえばしID」「モバイル情報網」等の基盤による多様性のある未来都市の実現	○	○			○	○	○	○	○		まえばしID まえばしmobile(モバイル通信網)	①小・中・高の修業年限(6・3・3)の緩和(学校教育法等)【1～3】 ②「まえばしID」(前橋市の地域住民ID)の活用、オンライン選挙の実施等(公職選挙法、電子署名法)【5】 ③「まえばしモバイル」(前橋市が提供する市民向けローカルネットワーク)の導入に当たって、基地局の通信線電力等に関する特例(電波法)【12】
8	鎌倉市	鎌倉のスーパーシティでは、世界に誇る歴史遺産や自然景観の継承と防災・渋滞緩和等の両立を目指し、市民の暮らしを豊かにそしてWell-Beingを高める次世代のまちづくりモデルを、世界に先駆けて確立する	○	○	○	○	○	○					デジタルツイン、市民参画	①観光車両による道路混雑の対策として、市内中心部に流入する車両に課金するロードプライシングを導入する(新制度及び道路法)【1・2】 ②人と自然とが共生する市街地整備のため、土地区画整理事業における道路、公園等の基準を緩和する等(土地区画整理法等)【提案書p.9】 ③買物・医療機関へのアクセス不便の解消のため、ドローンによる配送整備網を構築する(航空法)【4・5】
9	小田原市	多くの課題を抱えつつも豊かな地域資源に恵まれた小田原市は、公民が連携して発展して行く「持続力あるスーパーシティ」として、市民のいのちと暮らしを守り、未来が輝く「世界が憧れるまち小田原」を実現する		○		○	○	○	○	○			海外展開	①デジタル人材を積極的に教員として配置するため、デジタル科目を指導する教員は免許不要とする(教育職員免許法)【1】 ②農地での太陽光発電促進のため、農地の転用制限を緩和する(農地法)【2】 ③EVカーシェアリング施設の整備促進のため、建築基準法上の容積率算入対象からEVカーシェアリング施設を除外する(建築基準法)【3】
10	加賀市	観光都市加賀市は、マイナンバーカード普及日本一の強みを生かし、「e-加賀市民」という新たな関係人口の創出と「アジャイルなまちづくり」により、ニューノーマル時代の新たな地方創生モデルを実現する	○	○	○	○	○		○	○			スマート農業	①都市のDX化に当たって都市計画税の充当(都市計画法等)、旅館の送迎バスや運転手を地域公共交通等として活用(道路運送法等)【1～4】 ②関係人口増加のため「e-加賀市民」(市外の仮想市民ID)を創設し、転入手続きの際の来庁を不要、バス料金割引などサービス提供(住基台帳法等)【9】 ③公職選挙におけるインターネット投票の実施(公職選挙法)【11】

No	地方公共団体名	提案の概要 (地方公共団体から提出があったもの)	先端的サービスの分野										主な規制改革の提案(一部抜粋)
			行政 手続	移動	物流	観光	医療・介 護	教育	防災	エネル ギー・環 境	支払い	その他	
11	松本市	超高齢化社会対策として、市民に医療機器が近く「移動する診療所」を導入する。また、50Hzと60Hzの混在地域であることを生かしたソリューションで市内全域100%カーボンニュートラルを実現する。	○	○			○	○	○	○	○		①地域医療の高度化のため、診療所の代替機能を担う「移動診療車」を導入する(医療機器搭載車両を医療提供施設として認める)(医療法)【2(PHR)】 ②低圧の再エネ電源も配電系統に接続できるよう、緊急時バイパス電線の平時使用を拡大する(電気事業法)【1(CN)】 ③仮想発電所(VPP)による再エネ推進と異周波数エリア間の電力融通のため、蓄電池からの売電と電気自動車から建物への出力制限を緩和する(再エネ特措法)【2、3(CN)】
12	茅野市	自然と伝統から学ぶ基本を忘れずに、先端技術と健全なデータ管理のもとで、人と社会がいつまでも健康を保ちながら、この地域の資源(支え合いの暮らし、交流の文化、豊かな自然)を磨き輝かせる都市を目指す		○	○	○	○		○		○	社会インフラの長寿命化、中小企業(デジタルコンソーシアム)、空き家活用 ①地域医療の高度化のため、訪問看護、緊急時における患者への薬剤投与など、看護師に一定の医療行為を認める(保助看法)【提案書p.16-18、p.27-29】 ②特定健診等の健康指導、日々の薬の処方量の決定について、医師の承認の下、AIによる一部業務の代行を認める(医師法)【5】 ③隣接市町村等に所在するDMO等から認定を受けた宿泊事業者について、地域限定旅行業の取扱いを行う際、営業保証金等の登録要件を免除することを認める(旅行業法)【9】	
13	浜松市	浜松市は、「国土縮図型政令指定都市」、「健康寿命日本一」、「ものづくり力」という特徴・強みを活かし、「Well-being スーパーシティ」として市民の生活の質の向上を実現する		○	○	○	○	○	○	○		スマート農業(ドローン、トラクター自動運転)、スマート林業 ①民間事業者が健康づくり支援業務を行う場合に必要とされる医師の指導・助言の文書について、(書面ではなく)電子データも可能とする(健康寿命延伸産業分野における厚労省ガイドライン)【2】 ②地域の新たな配送プラットフォーム構築のため、ドローンに加え、タクシー、自家用車を活用した配送も認める(貨物自動車運送事業法)【3】 ③ドローンによる農薬散布のため、農地上での低空ドローン飛行について、航空法の許可手続を不要とする(航空法)【12】	
14	愛知県・常滑市共同	中部地域の空の玄関口である中部国際空港島・周辺地域を、最先端技術・サービスの社会実装フィールドに位置付けて、国内最大のモノづくり集積地の強みを生かした「グリーン&イノベーション アイランド」を目指す	○	○	○	○	○		○	○	○	OneID(顔認証) ①自動運転のビジネス構築のため、複数事業者による同一車両の利用の容認、乗合バス・貸切バスの区分廃止、貨客混載営業の実現等(道路運送法等)【1~3】 ②「空飛ぶクルマ」の飛行試験実施の迅速化のため、飛行試験の都度許可を要しない、新たな(包括的な)認定制度等の創設等(航空法)【22、23】 ③水素供給網の構築のため、低圧水素への付臭義務の廃止、LNG・LPGと水素の混合気体に対する基準の新設等(ガス事業法等)【26、31】	
15	大府市	大府市は「健康都市」を実現するため、ICT・AI・ロボット技術などの先端技術を活用し、市民の健康QOLの向上とデジタルヘルスケア産業の創出に取り組み、全ての世代が健康でいられるまちを目指す		○			○		○			健康づくり、産業創出 ①自動運転(レベル4)等による訪問医療・訪問介護の実施(道路運送車両法上の保安基準にレベル4の基準を追加)【2】 ②初診オンライン診療・服薬指導(コロナ特例の恒久化)【1】 ③革新的医療機器の開発促進のための「特区医薬機器薬事戦略相談」の対象機関の拡充(国家戦略特区法)【4】	

No	地方公共団体名	提案の概要 (地方公共団体から提出があったもの)	先端的サービスの分野										主な規制改革の提案(一部抜粋)	
			行政 手続	移動	物流	観光	医療・介 護	教育	防災	エネル ギー・環 境	支払い	その他		
16	幸田町	日本のものづくりを支える三河の暮らしの安心・安全を、災害時と平常時の両面からオールハザードアプローチで支え、新・旧の住民をなめらかにつなぐコミュニティとデータ連携により、まちの愛と幸せを汲み上げていく		○	○			○		○	○		スマート農業	①市街化調整区域の農地における市街地開発(都市計画法、農地法等の土地利用規制の緩和)【1】 ②都市公園内での防災用宿泊施設の整備(都市公園法等)【2】 ③自動運転バスによるサービス実装のため、遠隔監視者の要件(2種免許)の緩和、完全キャッシュレス化の実現(道路交通法、道路運送法等)【3、6～8】
17	多気町等6町共同	グリーンフィールドで実践した規制改革を、ブラウンフィールドである基礎自治体6町に水平広域展開し、データ連携基盤を活用して、新たな地方創生に向け挑戦する		○	○	○	○		○	○	○		大型木造建築、スマート林業	①(医療サービス用の)多目的車両における車内でのオンライン診療の実施(医療法)【1】 ②(医療サービス用の)多目的車両を使った医薬品の配送、受け渡しを認める(薬機法)【2】 ③林業活性化のため、避難シミュレーションの活用による大規模木造建築物の建築許可(建築基準法)、耕作放棄地の林業への活用(農地法)【6、8】
18	京都府・精華町・木津川市・京田辺市共同	高度な研究開発を進めるけいはんな学研都市において、都市マネジメント力や官民連携による住民サービスの向上により社会課題解決へ挑戦し、都市の持続力につながる世界トップの安寧な都市経営エコシステムの構築	○	○	○		○	○	○	○	○		国際共同研究、フードテック	①医療データの取得・活用について、医療機関等が行う本人通知等の手続き義務の要件の緩和(次世代医療基盤法)【6】 ②海外日本人研究者への研究助成の柔軟化(科学研究費補助金取扱規程等)【22】 ③自動パレーパーキングシステムを利用する車両(自動運転レベル4)の公道走行に関する規制緩和(道路運送法、駐車場法等)【12、13】
19	大阪府・大阪市共同	大阪府・市は、「健康といのち」をテーマに、大阪・関西万博が開催される「夢洲」と都心に立地する「うめきた2期」の2つのグリーンフィールドを先駆けとし、広域データ連携基盤の構築による都市DXを推進する		○	○	○	○		○	○	○			①夢洲開発時のライドシェア・貨客混載、万博で自動運転バスのサービス提供など、都市型MaaSの実現(道路運送法、道路交通法)【6、13】 ②夢洲開発時の建設工事現場のドローン活用、万博会場アクセスや万博後の観光・ビジネスへの展開を見据えた「空飛ぶクルマ」の実現(航空法)【11】 ③夢洲(万博予定地)開発時の建設労働者に対する遠隔診療の実施(労働安全衛生法等)【19】
20	河内長野市	住民本位のまちづくり“咲く南花台プロジェクト”の実績とノウハウを最大限に活かし、全国に点在するオールドタウンの課題解決モデルの構築と、アフターコロナの新たなライフスタイルとして「豊かな生活」を実現		○	○			○	○	○				①オンライン診療の普及・高度化のため、オンライン診療について通院診療と同等の診療報酬点数とする(診療報酬制度)【2】 ②団地内の地域低速モビリティサービス提供のため、エリア限定の運転免許の創設、低速混合の交通レーンの設置等(道路交通法、道路法等)【7、9】 ③ドローンのレベル4(人口集中地区上空、目視外飛行)を想定した、(土地所有者・施設管理者の同意も含む)包括的な飛行許可制度の創設(航空法)【15】

No	地方公共団体名	提案の概要 (地方公共団体から提出があったもの)	先端的サービスの分野										主な規制改革の提案(一部抜粋)	
			行政 手続	移動	物流	観光	医療・介 護	教育	防災	エネ ルギー・環 境	支払い	その他		
21	養父市	中山間地域にこそ先端技術の導入が急がれるという想いのもと、マイナンバーカードのデジタル化を中心とした先端技術の実証・導入を通して、市民生活の質の向上と中山間地域における持続可能な街づくりを目指す。	○	○			○	○				○		①腕時計型マイナンバーカードを実現するために、今後搭載が見込まれる各種個人証明に係るあらゆる法律等の緩和(マイナンバー法等)【1】 ②腕時計型マイナンバーカード等各種先端的サービスを有効に活用・運用するためのデータ連携に係る規制緩和【1】
22	和歌山県・すさみ町共同	人口3800人の消滅可能性都市の挑戦。町全体を「最先端テクノロジーのショーケース」として、すさみの海などの自然や日常をハイテク体験できる「未来観光の町」で、全国過疎地域の再生モデルとなることを目指す		○	○	○	○	○	○	○			ワーケーション	①家庭の台所で調理した料理を客に提供できるよう、調理場の営業許可に係る施設基準の要件を緩和(食品衛生法)【1】 ②自動運転バスの完全キャッシュレス化(道路運送法)【6】 ③ワーケーション促進のため、時間単位の年次有給休暇の取得日数制限(年5日以内)の緩和(労働基準法)【11】
23	吉備中央町	吉備高原都市スーパーシティ構想では、地域特性を活かしたインクルーシブな地域医療・福祉モデル、多様性のある未来型教育モデルなど住民がワクワクしながら安心・安全に生活できる未来型シティの創出を目指す		○	○		○	○		○			地域ポイント	①(病院に搬送されるまでの間の)救急救命士による実施可能な処置、権限の拡大(救急救命士法、医師法)【①A、③B】 ②画像解析AIによる遠隔リハビリサービスの提供に係る薬機法承認と保険適用、リハビリ回数の制限緩和(薬機法、健康保険法、医師法)【①B、①C、①E】 ③妊婦検診時のエピゲノム情報等を活用した予防医療について、混合診療を認める(健康保険法)【①H】
24	東広島市	「やさしい未来都市東広島」の実現を牽引するグローバルなピース&サステナブルユニバーシティタウン構想を基に、「市民のしあわせ」(Well-Being)の向上、平和を享受できる社会の実現につなげていきたい	○	○	○		○	○						①行政手続代行サービス(免許証等の申請書類の書面手続きの簡略化)【1】 ②スーパーマーケットなどと連携した、自動運転車による小売りMaaS(道路交通法等)【3】 ③次世代型学園都市建設のための新たな市街地開発に係る土地利用規制の緩和(都市計画法、農振法等)【4】
25	神石高原町	多様な挑戦を受け入れる神石高原町は、「人」の減少により生じた社会変革ニーズに対する中山間地域課題をデジタルと調和する事により克服し、成長する社会を取り戻し、国連発展の基礎とする	○	○	○		○	○	○	○	○		地域限定の通信網・放送網の整備(神石高原テレコム)、林業	①自治体による住民情報等の記録運用に当たって、分野横断的な包括同意を可能とし、信託受益権を設定可能とする(個人情報保護法)【2】 ②森林所有者に森林の適正管理に関する計画作成を義務付け(森林法)、山林事業に係る費用について損金算入を認める(所得税)【7】 ③地域限定の新たな放送通信網(「神石高原テレコム」)の整備のため、基幹放送事業者、通信基地局設置等に関する基準を緩和(放送法、電気通信事業法、電波法等)【1】

No	地方公共団体名	提案の概要 (地方公共団体から提出があったもの)	先進的サービスの分野										主な規制改革の提案(一部抜粋)	
			行政 手続	移動	物流	観光	医療・介 護	教育	防災	エネル ギー・環 境	支払い	その他		
26	山口市	広大な市域の中で、人口約1100人の阿東地域地福地区というスモールケースでスーパーシティの取組を地域住民と一体で進め、このモデルを市内全域に横展開を図り、20万人規模のスーパーシティの実現を目指す	○	○			○	○	○			○	スマート農業	①マイナンバーと紐づけた地域デジタルIDの整備(マイナンバー法)【1】 ②移動サービス提供のため、地域の有志にエリア限定の2種免許を付与し、住民の送迎を実施(道路交通法、道路運送法)【2】 ③地域の大学生インターンシップ促進のため、大学において遠隔授業により取得できる単位数の上限を緩和する(大学設置基準第25条)【3】
27	高松市	時間や場所の制約から解放される「フリーアドレスシティかまつ」をテーマに、離島・防災・交通など、政策統合された持続性の高いサービスの実現により、「ひと」と「ひと」とがつながるまちを目指す		○	○		○	○	○	○	○		産業振興	①「バタクス」(サービス水準に合わせた、バスとタクシーの中間の料金帯での、タクシーによる地域公共交通サービス)のため、タクシーの相乗り規制の緩和、ダイナミックプライシング(天候、時間、地域状況に応じた柔軟な料金設定)の実現(道路運送法)【7】 ②民間主体による、IoTデータ、インフラデータ等を活用した水害予測の実施(気象業務法)【3】 ③複数の公共交通機関の運賃等の一元管理のための手続迅速化・簡素化(独占禁止法、独占禁止法特例法、鉄道事業法等)【9】
28	北九州市	北九州市・東田で、世界の環境首都づくりを礎とし、デジタル技術を駆使することで、環境・経済・社会の好循環によるSDGsの加速、脱炭素社会の実現を目指したSuper City for SDGs構想を提案		○	○	○			○	○			社会福祉、 COVID-19	①産業廃棄物を運搬業者に引渡す際の電子マニフェスト登録の「現場立会」義務について、デジタル端末への情報配信による代替を認める(廃棄物処理法)【2】 ②インフラ点検ロボットに係る高速PLCの屋外利用に関する緩和(電波法)【8】 ③CO2排出削減量の地産地消取引プラットフォームにおけるクレジット化の緩和(地球温暖化対策推進法に係るJ-クレジット制度、グリーン電力証書制度)【1】
29	熊本県・人吉市共同	令和2年7月豪雨で直面した様々な課題を解決し、次世代につながる、安心安全なまちを創り上げるため、「防災」と「観光」を表裏一体とした、「川」と生き、「川」を活かす未来型復興に取り組む	○			○			○	○	○			①照明技術を活用した防災アラートと観光照明設備等の河川区域内への設置に関する基準を明確化する(河川法・河川敷地占用許可準則)【1】 ②大容量蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業について、蓄電池から系統線への逆流等を認める(電気事業法施行規則等)【6~8】 ③地域通貨について、2次流通に係る資金移動事業者の登録、投資機能導入に係る第1種金融商品取引業の登録要件を緩和する(資金決済法、金商法)【4、5】
30	延岡市	日本経済再生のためには、お家芸である製造業が集積する都市で、生産性向上のみならず、教育や防災等の面で、市民が幸せを実感できる都市全体のイノベーションが必要であり、そのモデルを延岡市から全国に展開する	○	○			○	○	○			○	スマートファクトリー	①学びの個別最適化のための、学校教育法上の標準授業時数等の柔軟化(学校教育法、学習指導要領)【1】 ②教員免許取得者以外の教育参加、教員免許発行主体の拡大、遠隔教育における教員免許保持者の同席要件の緩和など(教員免許法等)【2、3、4】 ③防災対策の被災シミュレーションの構築のため、市が保有する個人情報等を活用(行政機関個人情報保護法等)【6】

No	地方公共団体名	提案の概要 (地方公共団体から提出があったもの)	先端的サービスの分野										主な規制改革の提案(一部抜粋)	
			行政 手続	移動	物流	観光	医療・介 護	教育	防災	エネル ギー・環 境	支払い	その他		
31	石垣市	SDGs未来都市である本市では、持続可能な未来都市の実現に向け、環境に配慮したまちづくりやデータ連携インフラ、CCRC、新モビリティ、来訪者へのICTを活用したサービス等の実施を予定している	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	外国人向け技能訓練・ 就労支援、農業	①スポーツ系のインターナショナルスクールの9月入学・6月卒業、柔軟なカリキュラム設定(学校教育法上の一条校の認定、学習指導要領等の柔軟化)【16】 ②新たなビジネス技能訓練校による外国人向け技能訓練の実施、国内での就労促進(入管法上の在留年数制限、家族帯同許可要件等の緩和)【10】 ③民間事業者による上下水道の一体的管理運営のため公共下水道の管理主体の緩和(下水道法等)【1】

	先端的サービスの分野									
	行政 手続	移動	物流	観光	医療・介 護	教育	防災	エネル ギー・環 境	支払い	
提案団体数	18	30	23	14	29	18	25	20	18	

④地方公共団体からのヒアリング

○概要：

各地方公共団体に対し、各40分程度、Web形式でヒアリングを実施。

国家戦略特区WG有識者及び情報・デジタル、個人情報保護の専門家が参加。

提案自治体からは、首長、アーキテクト、自治体職員、事業者等が参加。



○ヒアリング実績：

令和3年

5月13日（木） 仙北市 会津若松市 更別村 小田原市

17日（月） 多気町等6町共同 つくば市 加賀市 鎌倉市 養父市 和歌山県・すさみ町共同

18日（火） 石垣市 大府市 神石高原町 仙台市 高松市

19日（水） 熊本県・人吉市共同 松本市 茅野市

20日（木） 山口市 大阪府・大阪市共同 吉備中央町 北九州市

京都府・精華町・木津川市・京田辺市共同 幸田町

24日（月） 前橋市

26日（水） 河内長野市 愛知県・常滑市共同

27日（木） 延岡市 矢巾町 東広島市 浜松市

※上記の他、医療、移動・交通、地域住民IDに関する提案団体に対し、提案内容の確認等を実施。